

研究ノート

地域の活性化を導く地域に 「あるモノ：物と者」の繋げ方

石川 悟 岡田直人 栗山 隆
Satoru ISHIKAWA Naoto OKADA Takashi KURIYAMA

野原克仁 片岡 徹
Katsuhito NOHARA Toru KATAOKA

目次

- I. はじめに
 - II. 研究方法
 - III. 地域のなりたちとストレングス
 - IV. 地域に「あるモノ：物」と地域活性化
 - V. 地域に「あるモノ：物と者」：農業と福祉の連携事例
 - VI. 地域に「あるモノ：物と者」との出会い
 - VII. 「あるモノ：者」どうしの繋がり～地域における学びの場～
 - VIII. おわりに
- 謝辞
引用文献
参考文献

[Abstract]

Research on the Way of Tying Social Resources in Regional Areas for Regional Activation

This article analyzes and reevaluates the process of finding “unnamed resources” in regional areas and then refining them as “social resources,” which is the outcome of collaborative research by five scholars with different academic backgrounds at Hokusei Gakuen University. Through this research, we have found that the key for that is “much passion” which accelerates the process as well as the fact that there are some ways to achieve them. For that, we need a good circulation of “much passion” caused by 1) the transformation process for finding social resources, 2) outsider’s endeavoring to live outside the regional area, and 3) rediscovering the next step for regional activation.

I. はじめに

本研究は北海道内の地方都市をフィールドとして、以前からその土地に「あるモノ：物(自然, 山の幸, 海の幸, 地域住民, 職人, 専門職, 学校, 寮, 施設, 役場, 交通網, 商店街, 地場産業など)」がもつ価値を再評価し, 「あるモノ：者(その地域でその地域ならではの, あるいはその地域に根ざした活動をされてい

る方々)」とともに「あるモノ：物」を有益に活用できる資源として取り上げ, 人が面白がって集まり, 地産地消のみならず圏外からの集客を見込みお金を落とす仕掛けづくりとそれら地域の社会資源のネットワーク化を模索し, その方法・効果・課題について明らかにすることを研究目的としている。

2016年3月に北星論集(社)第53号に掲載された研究ノート「地方都市に『あるモノ

キーワード：社会資源, 地域, 活性化
Key words : Social Resources, Regional Area, Activation

ノ』の社会資源化とネットワーク構築の試み」(岡田ら, 2016), および2017年3月に北星論集(社)第54号に掲載された研究ノート「地域に『あるモノ』を活用した地域活性化とアクティブ・ラーニングの試み」(石川ら, 2017)において, これまでの研究で取り組んだ内容の一部を報告してきた。本稿では, 3年にわたって地域に「あるモノ」を再資源化し結びつけることによって地域の活性化を目指したこれまでの取り組みを振り返るとともに, 取り組みの結果明らかになった事実と成果, 並びに今後の課題について述べるものである。

II. 研究方法

2014年5月から2017年3月の期間, 5人の研究者が余市町を中心とした地方都市へのアウトリーチを繰り返した。各研究者は各自が担当する研究課題について, ヒアリング・参与観察・資料収集・学生との実践等に取り組んだ。

各研究者の役割分担は次のようなものだった。岡田は本研究の全体を統括・調整をおこなうとともに, コミュニティソーシャルワークの手法を応用して, 「あるモノ」の社会資源化とネットワーク構築について本研究の骨組みになる部分の手法・仕掛けに関わった。野原は, 経済学の観点から希少性のある地域固有の資源や時間, 労働などの投入要素としての資源を考慮し, 地域活性化に向けてこれらの資源の最適配分と効率性について検討し, 「あるモノ」の価値の顕在化をおこなった。

栗山は本研究の全体を統括・調整する岡田のサポートをおこなうとともに, 「あるモノ」の社会資源化と「あるモノ」どうしのネットワーク構築を手掛けている農福連携事業について, その事業を軌道に乗せるための資源の整備・開発・調整には何が必要か探るヒアリングをおこなった。石川は, 社会資源である

「あるモノ」へ新たな価値の創発を目指す取り組みに初学者と熟達者の両方が参与する場が, 如何なる点において従来の教育や研修制度で用いられた場面と異なっているのか, 現場での実地調査と先行事例を踏まえつつ, 地域での活動実践を重ねる中で検討を加えた。片岡は, 地域に設けられた学校という学習の場が, 「あるモノ」を社会資源化していく中で地域コミュニティにとってどのような役割を果たし, どのように機能すべきなのか, 児童生徒という視点だけではなく, 生涯学習も視野に入れながら「開かれた学校づくり」との関連性から, 学校という場の新たな役割について検討をおこなった。

本研究の主なフィールドは余市町である。余市町がもつ強さ(ストレングス)は, これまでの研究から「既に有名な土地」「自然の恵み」「ヨソ者の受入」「小規模経営」「自主独立」「不干渉」「札幌に近い」といった点が挙げられるが, そのストレングスを活かし新たな価値付けをおこない社会資源化していくことが重要になる。以下の各章では, それぞれの研究を担当した者が自身の取り組みの中で明らかとなった「あるモノ」の社会資源化とその「あるモノ」どうしを繋げる取り組みや考え方, 問題点について順に述べる。

III. 地域のなりたちとストレングス

1. 余市町のなりたち

余市町は, 北部を日本海に面し, 三方をゆるやかな丘陵に囲まれている。余市町史によれば, 温暖な気候のためフゴッベ洞窟の岩面刻画からも推測できるように縄文時代から人が暮らしてきた土地で, 人々の交流が早くから盛んな地域であった。この地域を「ヨイチ」と呼んでいる記録物としては, 1599(慶長4)年に遡る。この地域が発展するきっかけは, 1820(文政3)年に漁場が拓かれ, 1856(安政3)年にこの地までの婦女子の通行が解

禁されたことにある。やがて定住者が増加し、翌年の1857（安政4）年には、小樽から余市までの道路が開通するまでに拓けた。1869（明治2）年には開拓使が派遣されており、明治政府がこの地域を重視していたことが伺える。1871（明治4）年に、旧会津藩士が入植している。その後、開拓使がアメリカからリンゴの苗木を取り寄せ、農家に育てさせている。そして、農業としては、日本で最初にリンゴ栽培に成功している。また、大正時代に入ると余市で各種の生食用ぶどうの栽培が行われるようになった。

1900（明治33）年、周辺の11町村を合併して余市町となっている。国勢調査が実施される以前の記録のため、集計方法に問題はあるが、このとき、戸数は125戸で総人口は7,482人と記録されている。1903（明治36）年には、鉄道が延伸されて余市駅が開設されている。1920（大正9）年に、第1回国勢調査が実施され、総人口は16,809人と記録されている。2017（平成29年）9月末の総人口は19,320人である。1960（昭和35）年に28,659人を数え人口増加のピークを迎えるが、その後は徐々に減少して今日に至っている。

余市町に北海道水産試験場（現・中央水産試験場）ができたのは1929（昭和4）年である。これは、ニシン漁などの地元の漁業関係者の強い誘致活動によるもので、当時、東洋一の水産試験場の施設を誇ったという。

1934（昭和9）年に、竹鶴政孝により大日本果汁株式会社（現・ニッカウキスキー）が創設された。余市は、ウイスキーづくりに不可欠な良質な水と気候、そしてピートと石炭が近場から手に入れることができ、竹鶴がウイスキーづくりの手本としたスコッチウイスキーの産地スコットランドに似た気候風土をもっていた。ニッカウキスキーは、日本を代表するウイスキーメーカーとなり、その品質は今日、世界でも認められるものとなっている。

2014（平成26）年度下半期にNHK連続テレビ小説『マッサン』の放映により、ニッカウキスキー北海道工場・余市蒸留所を訪れる国内外の観光客が増加した。また、ハイボール人気も手伝って、出荷に必要なウイスキーの原酒が不足し、商品全般が品薄状態となった。

余市町の発展のきっかけにニシン漁があったが、漁獲量は明治・大正時代をピークとしてその後減り続け、1954（昭和29）年を最後としてニシンの回遊が途絶えてしまう。しかし、地球温暖化の影響のためか、以前には獲れなかったブリなどの漁獲が近年伸びてきている。

教育機関に関しては、第1次ベビーブーム（1947～1949年）の影響を受けて、余市町の誘致により1965（昭和40）年に北星学園余市高等学校が開校されている。1988（昭和63）年からは、転・編入学制度により全国からの中途退学者の受け入れを始めた。余市の豊かな自然とさまざまな人を受け入れてきた地域の風土が創り出す空間のなかで、入学者が再出発することができている。開校から50年以上となり、余市町に根を張り、ある種の存在感を住民に抱かせている。全国からやって来てまた全国に羽ばたいていった7,500人以上の卒業生たちは余市町を第2の故郷と思い、母校愛の強い同窓会が全国に組織されるに至っている。残念ながら、余市町には卒業後にこれらの若者を受け入れ、就業できる場が極めて限られている。

昭和50年代後半から、余市町果樹栽培の代表であったリンゴや生食用ぶどうの価格が下がっていくなかで、1983（昭和58）年にワイン用ぶどうの苗木が農家で育てられるようになった。その後、ワイン用ぶどうの生産量は北海道内で一位となり、品質の高さから国内ワインメーカーへの出荷量が増えていった。また、ワイン用ぶどうの栽培だけでなく、自らワイン醸造を行おうとする町外から新規就農を希望する移住者が増えている。

2011 (平成 23) 年には余市町は「北のフルーツ王国いちワイン特区」に認定され、小規模事業者によるワイン醸造が可能となった。2016年 9 月時点でのワイン用ぶどうの栽培農家は約 40 農家、ワイナリーは 7 事業者を数えている。

2. 余市町がもつ地域のストレングス

2014 (平成 26) 年度から 3 カ年にわたり、余市町がもつ地域のストレングスについて、余市町関係者へのヒアリングや視察を通じて調査してきた。結果、大きく 4 点のストレングスが見いだされた。1 点目は、風土・気候がもたらす農産物と水産物が豊かであること。特に果樹栽培では、温暖な気候で良質な果実が実り、種類が豊富である点である。また、漁港を持ち、漁場が近く、新たな魚種の漁獲が伸びて魅力を増している。2 点目は、古くから人の往来が盛んで、流れ者、ヨソ者の受け入れがよく、よい意味で相互に干渉せず、誰かに断然なくてもこの土地で好きなことを始めることができること。3 点目は、ニッカウキスキー北海道工場・余市蒸留所の存在や余市産ワインの注目等による「余市ブランド」が既に国内外で喧伝されており、余市の名前が広く人に知られていること。4 点目は、札幌に近いこと。2018 (平成 30) 年度には、高速道路が小樽から余市に延び、札幌の中心から高速道路を使えば 40 分程度で着くことが可能となる。札幌から朝里の手前に小樽 JCT ができ、そこから余市出口まで約 23 キロメートルである。北海道では大消費地である札幌に近く、札幌からの観光客の往来や物流も高速道路を使えば便がよく、余市ブランドの力で生産物の販路確保にも優位性を持っている。

以上のような 4 点のストレングスの他に、高速道路の余市出口の先に、北星学園余市高等学校があることも、人口減少と人口の高齢化が進む余市町にあって、地域に重要な若者

の存在を供給し続けていることは一つのストレングスと捉えることができる。

これらの地域がもつストレングスを単独で評価するのではなく、総合的に評価することで、余市町のポテンシャル (可能性) が拡大する。つまり、自然がもたらす幸が豊かであるが、以前にはこれらはそのまま出荷されるだけであった。また、種類が豊富であるが小規模農家が多く、1 種類毎の収穫量は少ないため、地元や札幌圏だけでの流通であった。また、農業従事者の高齢化と耕作地の荒廃が著しかった。しかし、余市町外から、就農する者が増えることで農業従事者の若返りと耕作地の集約が進んでいる。また、6 次産業化を目指して起業・就農する者が増えることで、余市町内に新たに産業が増え、若者が余市町に就業できる雇用を生み出している。また、余市の豊かな農産物と水産物を使った食と余市産ワインをマリアージュさせることで、余市町の魅力が更に増していくことだろう。また、国が推奨する農福連携施策を上手く活用して起業する者もあり、余市のストレングスを活かしながら農場従事者の高齢化と休耕地の問題解決と併せて、障がい者が余市町で暮らしていける可能性をもっている。

IV. 地域に「あるモノ：物」と地域活性化

本研究において、余市町にある資源を活用した地域活性化について考察する中で、現地の方々へのヒアリングや経済分析を通じ、多くのことが明らかとなった。特に、経済分析の中では、これまで顕在化してこなかった人的資源の有効活用にかかる問題点が明らかとなり、さらに今後の地域活性化に向けて活用できる埋没した資源 (人的資源のみならず物的な資源も含む) をいかに引き出し、発信していくかについて今後の課題も浮き彫りとなった。以下では、これまでの取り組みの概

要と明らかになった問題点、および今後の課題について詳述する。

1. ヒアリング調査結果の考察

まず、2016年1月15日、リタファーム&ワイナリーにおいて、納屋を活用した活動についてヒアリングを行った。また、翌16日には、余市町で農業を営む水尻宏明氏に、トマトやカボチャを利用した農福連携プロジェクトについてこれまでの活動の経緯等のヒアリングを行った。これらのヒアリングを通じ、余市には地域活性化に活用できる資源が多く埋没していることが明らかとなった。例えば、余市町は仁木町と並び、道内でも屈指の果物生産地となっている。2006年の生産農業所得統計によると、余市町の全生産額約41億円のうち果物の生産額は約23億円と約60%を占めていることから、付加価値の高い果物生産は余市町の産業を支える重要な資源であり、なおかつ活用方法によっては地域活性化に向けた有効な資源となり得る。リタファーム&ワイナリーでは、地域固有資源として付加価値の高いぶどうを栽培し、ワインとして販売しており、水尻氏の農園では北海道では栽培が困難とされている種類のカボチャの栽培に成功している。特にこのカボチャは甘みが強く、加熱しペースト状にしたところに牛乳を加えるだけで、デザートのような大変美味しいポタージュを作ることができる。このように、余市町に直接訪れて初めて知り得る資源がいくつかあり、これらの資源を活用し観光客の入込数を増やすことは重要に思われる。また、観光客のみならず、余市町に存在している上述のようなオリジナリティの高い資源を、道内外の消費者に発信していくことも重要であろう。本プロジェクトにおいて関わった余市町の人々は地域の活性化に情熱を持っており、その思いが実を結ぶためにも、効率的かつ効果的に資源を活用し情報を発信していく仕組みづくりが必要であ

る。高速道路や新幹線の延伸により、ストロー効果を懸念する地方自治体は少なからずあるだろうが、利便性の向上を活かした観光入込客数の増加、定住人口の増加を狙った他の市町村とは一線を画す仕組みづくりと併せて、現存の資源を有効活用した地域活性化を考えていくことが、喫緊の課題と言えるだろう。

2. 農業の効率性と課題

次に、農業の効率性について総合的な評価を行うために、余市町の農業についてデータ包絡分析法(Data Envelopment Analysis; DEA)を用いて農業の効率性評価を行った。札幌から直線距離で50キロ圏内に位置する6つの市町村(余市町、倶知安町、美唄市、夕張市、安平町、留寿都村)を取り上げ、分析を行った結果、余市町および留寿都村の農業に関しては、その他の市町と比べ効率的であることがわかった。余市町においては、経営耕作面積あたり生産額が他の市町村と比べて高いが、雇用者数あたり生産額は低いことが明らかとなり、これは隣接する仁木町と共に余市町は、付加価値の高い農産物(ぶどうやりんご、おうとうなどの果物)の生産が多いことから、他の市町村と比べて経営耕作面積あたり生産額が高くなったと考えられる。特に果物栽培は、収穫の際に比較的多くの人手を要することから、雇用者数あたり生産額が低くなったと考えられるが、労働生産性の観点からは改善の余地があると言えるだろう。地域に埋没している資源の中には、労働力としての人的資源も含まれ、効率的な労働配分が今後ますます求められるだろう。この意味において、農福連携は人的資源の有効活用という観点からは、非常に重要な示唆を与えている。地方では離農や就農者の高齢化が大きな社会問題となって久しいが、その深刻化のスピードは今後逡減せずむしろ逡増していくと考えられる。この問題の他に、障がい者の就業問題も重大な社会問題として併存し

ていることから、2つの問題を解決する方策として農福連携は大いに期待できるだろう。

3. 今後の課題

以上のように、本プロジェクトを通じ、余市町は魅力的な資源を有しつつもそれを効果的に活用するための社会システムが必要であること、人的資源を有効に活用する農福連携の拡大が重要であることがわかった。平成28年の宿泊旅行統計調査(観光庁)によると北海道は観光入込客数が東京に次ぐ全国第2位であり、多くの観光客が札幌市を拠点として観光をしていることから、札幌市から物理的な距離に近い余市町は、今後の社会インフラの整備に伴い地の利があるとも言える。地域固有の資源をいかに活用するかは、我が国における多くの地方自治体が共通に抱える問題点ではあるが、通過都市とならないような現存の資源を活用した魅力ある町づくりと、資源を埋没させない社会システムの構築を両輪とした政策を考えていくことが重要となるだろう。

V. 地域に「あるモノ：物と者」：農業と福祉の連携事例

本章では、「障がいを持つ人が、一人ひとり自立できる場所を作ること」を目標に、農業と福祉の連携を目指し設立された余市町黒川町「特定非営利活動法人どりーむ・わーくす」(理事長・水尻宏明)について、その概略と現状を紹介し、今後の課題を検討してみたい。

本章の内容は水尻氏の許可を得て、平成29年度農山漁村振興交付金事業提案書より一部抜粋し加筆・修正・引用した。以下の内容は調査時点の状況である。

「どりーむ・わーくす」は、余市のブドウ農家4代目の水尻宏明氏が、障がいを持つ息子さんが親なき後に働ける場所を作りたいと

Uターン就農したことから始まった。農福連携に向けては、以下のような余市町黒川・登地区の現状・課題の整理と将来像等があり、今後の進展が期待される。

1. 事業実施地区の現状について

本事業の実施区域の黒川地区と登地区は隣接しており、余市町の中でも特に果樹栽培が盛んな「フルーツ王国よいち」を支える農村地区である。比較的温暖な気候で、明治初期から果樹栽培が行われており、現在、ぶどう、りんご、さくらんぼ、梨、プルーン、ブルーベリーなどの多品種が栽培され、また、近年はトマト、ミニトマトの栽培も盛んで、農業が町の基幹産業のひとつである。

町全体で人口減少と少子高齢化が急速に進行中で、農家の高齢化・後継者不足による深刻な労働力不足が課題視されている。これらは労働力不足による地域農業の衰退と遊休耕作地急増の危険性を孕んでいる。しかし、一方で維持され続けてきた果樹園や畑、ベテラン農家の知識・経験など資源豊富な地区であり、地域農業を支えてきたベテラン農家たちの知識と経験という得難い財産がある。また、黒川地区にはJAよいちの選果場、冷蔵庫、整備工場、ジュース工場などの施設が集積しており、農福連携および6次化の推進において有効に活用できる。さらに、同地区にある北星学園余市高校、町内にある北海道立余市養護学校、余市紅志高校などの教育機関との連携も可能で、現在JAよいち及び教育機関との連携を一部実施中である。

2. これまでの取組状況と今後の予定

平成22年から平成24年は、主に農福連携計画の立案、就農・経営委譲、農福連携開始準備を行った。平成22年当時、札幌市手をつなぐ育成会の理事であった水尻宏明(現・NPO法人どりーむ・わーくす理事長)氏が、事業実施地区にある農園を引き継ぎ、障がい

者が働く場を作ろうと計画し、札幌市の社会福祉法人などと連携して立案を開始した。平成23年から24年にかけて農福連携実現のために、水尻氏は農業後継者として新規就農をする。父親から農業技術を習得するとともに、障がい者の特性を考えた農作業分類、栽培作物の検討などを開始する。平成24年に父親からの経営委譲を受け、正式に農業委員会に届け出て農業者になった。

平成25年は、農福連携用作物として、調理用トマトの実験栽培を実施した。農業改良普及センター及び北海道大学農学部教授と協力し、農福連携への適性が高い作物の候補として調理用トマトを実験栽培した。収穫完了後、平成26年の作付計画、社会福祉法人からの施設外就労を受入れトライアル計画を立案した。

平成26年は、農福連携を開始する。施設外就労で延べ60人以上を受入れた。4反(約4000㎡)で調理用トマトを、4反で加工用のかぼちゃを作付けした。札幌市の社会福祉法人や後志支庁(現・後志振興局)のNPO法人と連携し、収穫作業を中心に、障がい者の施設外就労を受入れを開始した。収穫作業などで7日間、延べ60人以上の障がい者が農作業に参加した。調理用トマト約3トン、かぼちゃ約1500個(約3トン)を収穫した。

平成27年から28年は、施設外就労や収穫体験で延べ200人以上が圃場で農作業に従事した。平成27年からは町内及び近隣市町村の障がい者支援施設とのネットワークを拡大した。依頼する農作業も増やし、毎年、施設外就労で延べ90人以上、収穫体験で延べ150人近くが、畝間の草取り、出荷用のダンボール折り、調理用トマトの収穫、かぼちゃの収穫といった農作業に従事した。平成28年11月に「NPO法人どりーむ・わーくす」を設立した。農福連携の一層の推進を図るとともに、平成29年度中の障がい者就労支援施設開設に向けた準備を進めた。

平成30年度は、生産物のレベルアップを図るため、以下の連携を検討している。①圃場主、近隣農家、農業技術指導団体との連携。②障がい者とマッチングする農作業の拡充のために障がい者就労コーディネーター、養護学校との連携。③加工品製造技術のレベルアップのために加工メーカーとの連携。④調理技術のレベルアップと新メニュー開発のために野菜ソムリエ等との連携。⑤販売ルートの開拓・拡大のために経営コンサルタント、中小企業診断士との連携。⑥マルシェ等への出店、販売力強化、独自マルシェの開催のために北のめぐみ愛食フェア、農福連携マルシェなどへの出店、外食産業や流通企業との連携。また、他地域の事例やマルシェの視察を行うためにNPO法人からの視察派遣を行う予定である。これらの取り組みによって得られる効果としては、就労機会の拡大、通年雇用の実現、工賃向上を考えている。

3. 事業実施地区の課題と将来像

事業実施地区の課題としては以下があげられる。

- ① 労働力不足の解消と遊休耕作地発生・増加の防止
- ② 6次産業化推進による農業生産額増加と地域農業の振興
- ③ 障がい者の雇用拡大、工賃向上、自立した暮らしの実現
- ④ 「農福」から「農・福・商・工・観・サ・教etc.」連携で町の活性化と雇用の創出
- ⑤ 新たなビジネスの創造と、町の一層の活性化

これらの課題を解決していくことは容易ではないが、将来像を描くにあたって水尻氏は「農福連携」は「余市町総合計画」の実現と相関するであろうと考えている。何故ならば町づくりの最上位計画(余市町HPより)である「第4次余市町総合計画」は、平成24年度から平成33年度の基本構想(目的)と

基本計画(手段)・実施計画(具体的な方法)の策定について記載しており、その中の「第 3 部 第 1 章 まちづくりの基本構想」の「第 1 節 まちづくりの目標」では、「1. 住み良く安心して暮らせるまちを創る」「2. 多様な資源と人的パワーを活かした元気なまちを創る」「3. 町民と行政が連携して歩むまちを創る」ことを掲げている。さらに、「第 3 部 第 2 章 まちづくりの基本計画」の中に、主要施策として「障がいのある人の就労機会の拡充」や「高齢者・障がい者向け住宅の促進」、「6 次産業化の推進」が計画されている。すなわち「農福連携」が地域農業を支え、6 次化の推進が障がい者の通年雇用と自立を実現し、地域と町が活性化すると、まさに「みんながいいきと輝くまち」が将来像として描かれることになる。高齢化した農家たちは、これまでの知識と経験を活かして、自分の果樹園や畑で障がい者への指導を行ったり、一緒に農作業を行ったりするであろう。また、6 次化の推進や農商工連携が農業後継者を育て、さらに「農・福・商・工・観・サ・教」連携の推進により、新たなビジネスの創出と雇用を生み出し、少子高齢化と人口減少に歯止めをかけるとともに、みんながいいきと輝く場を創り出すであろう。それはまさに、3 つの「まちづくりの目標」を実現させ、「地域(町)・JA・生産者(農家)・障がい者の課題を解決し、WIN×4を実現」することに他ならないと水尻氏はいう。

また、「農福連携」をより早く、力強く推進するために、香川県が設置した「香川県社会就労センター協議会」のような、農家と障がい者施設の農作業受託のマッチングを行う地域協議会の設置を求めている。地域協議会の設置だけでは、個別の農家が障がい者を雇用することは難しいと予想されるため、地域協議会を法人化し、コントラクター機能を持たせ、法人で障がい者の雇用を行う。さらに、「農・福・商・工・観・サ・教」連携を推進し、

障がい者雇用を拡大していくことを構想している。

4. 小括

従来福祉分野において「農」を活かす方法は、その主体となる事業者が、社会福祉の専門的知識やスキル(技術・技能)・倫理・福祉観等を有し、園芸療法やリハビリテーション、治療的療育、就労支援のための準備・訓練や就労そのもの等を前提として取り組まれてきた。「どりーむ・わーくす」の水尻氏の場合は、就農する以前に全く違った業界(リクルートや雑誌副編集長)に従事しており、前述したような前提を踏まえて農福連携を推進してきた訳ではない。

それでも前述したような農福連携を個人的な篤志事業とはせず、ミクロからメゾ・マクロまでを包括した視点にたつて事業展開しようと計画的に進んできたことは、新しい実践のモデルであり、多くの人や社会資源を結びつけることとは何によってなしうるのかを考え、新たな視座を提供する試みとして高く評価することが出来る。

従来の障がい者は、事業主にとって安価な労働力となりやすく、その結果、低賃金で生活の不自立を余儀なくされてきた。障がい者を単に福祉助成を受ける対象として捉えるのではなく、自らのエンパワメントを活用し一般市民として位置づける。障がいがあっても自らの能力や労働力を活かし自立して安定した生活を送ることの出来る場を作り運営していくことは急務の課題である。また、福祉を専門に学んでいる大学や短大、専門学校等の福祉養成校は元より、小中高校などの教育機関との連携を推進していくことは、単に福祉の専門職養成に留まることなく、新たな福祉文化の理解者、創出者等を増やし、学びの多様化・多面化とその可能性を促進する契機となるであろう。

VI. 地域に「あるモノ：物と者」との出会い

この章では、余市町で「あるモノ：物と者」と出会い、出来事を体験し、活動の企画と実践をおこなったある女子学生の2年間の経緯について本人の記録（本山，2017）に基づいて報告するとともに、「あるモノ：物と者」との出会いや学生主体の実践活動が何をもたらしたのか述べる。

1. 1年目の出会いと活動

1年目の「あるモノ：物と者」との出会いと活動は、苗植え、防除、収穫作業に加え、食用やジュース用に加工し出荷するまでの一連の過程を障がい者の就労現場として活用する農福連携を目指し、余市町黒川地区にて加工用トマトの栽培をおこなっている水尻農園を中心におこなわれた。「あるモノ：物と者」に会い札幌に在住する学生が新たな価値を持たせる活動は、北星学園大学大学祭（以下、星学祭とする）にて余市産加工用トマトを利用した食品を提供する模擬店の出店、という形で実践された。以下に一連の活動の概要を本山（2017）に基づいて示す。

①2015年8月6日：水尻農園へ、3・4年次の学生や教員とともに訪問した。加工用トマト、糖度20度以上になるという万次郎カボチャの栽培状況を見学し、作業後に意見交換として余市町の未来について話した。学生の感想：「自分達の甘さと大人達のすごさだ。伝えられた話を全部理解できたとは言わないが、まず物事に対する「熱さ」と考えの「深さ」が違うと感じた。みんなそれぞれ余市を良くしたいと考えていて、大人なのに夢があって、大学生の私たちよりキラキラしていた。パワーも本気度も違うと思った。負けてられないと思ったが、どうすればいいのかわからなくなった。」

②2015年9月6日、27日：水尻農園でお

こなわれた、障がい者向けの収穫体験イベントのサポートボランティアに参加した。作業内容は、加工用トマトの収穫と、昼食として提供するための調理だった。学生の感想：「とにかくたくさんトマトを切った。知らない人と作業するのは少し緊張したが、みんなでおいしい昼食を作ろうと協力して作業したのでなごやかなムードとなった。」「すでに景色が黄色っぽくなっていて、秋を感じた。1年間の変化の様子を見ることができるのはおもしろく、なぜか町の成長を見ているようで嬉しかった。」

③2015年10月11日、12日：「あるモノ：物」に「余市に興味を持ってもらう／余市に行ってもらおう／余市にまた行きたいと思わせる」という価値を持たせるため、余市産加工用トマトを使ったトマトラーメンを作り星学祭へ出店した。企画の立案から終了までの経緯は次の通りであった。

2015年10月1日：星学祭で使う加工用トマトの提供をお願いするため、水尻さんの札幌事務所に向い、出店計画について「このトマトはとてもおいしい・水尻さんはすごい・余市っていいところ」という3つのコンセプトを軸としたプレゼンテーションをおこなった。その結果、コンセプトが抽象的すぎる点や、繋がり合っていない点を指摘され、「何を伝えたくて、何を期待し、何をするのか」を考え直して再度相談することになった。

2015年10月7日：水尻農園にてまとめ直した計画について再度プレゼンテーションをおこなった。「来年も余市に行きたいと思わせる」ということをこの活動のゴールとし、「余市に行ってみたくなるようなきっかけをつくる」ことをコンセプトとした。そのため、余市産加工用トマトジュースを使ったトマトラーメンを実際に食べてもらうとともに、余市の基本情報・グルメ・風景・イベントなど様々な面から余市を紹介する観光マップを作成した。学生の感想：「1回目のプレゼンター

ションよりも私たちが何をしたいのか伝わるようになった、という言葉をいただいた。さらに今年自分達がやってきた活動を疑似体験できるように紹介してみたらどうか、とアドバイスいただいた。」

2015年10月11日、12日：星学祭当日は屋外模擬店テントにて調理／販売をおこなった。学生の感想：「不安を残しながらも星学祭1日目を迎えたが、お手伝いの学生が心強かった。開店の準備をし、トマトラーメンを試しに1杯作りみんなで食べたところ、おいしくて自信が出た。寒い日だったのでトマトラーメン日和だった。最初はお客さんがあまり来なくて焦ったが、徐々にお客さんが来て列ができるようになった。麺をゆでるのが追いつかないほどお客さんが来て大忙しとなったが、みんなの迅速な対応で効率よくトマトラーメンを提供できた。大好評だったため夕方前にはトマトラーメンは完売した。

星学祭2日目。昨日大好評だったため昨日の朝のような不安はなかった。昨日と同じように、お手伝いのみみんなのおかげで模擬店を開店することができた。余市について書いている掲示物を見て興味を持って質問してくれるお客さんがいた一方、接客しているときに自分から余市のお話をした。トマトラーメンを食べておいしいと言ってくれる人がたくさんいたのでとても嬉しかった。2日目も大好評で夕方前には完売した。

④活動のまとめ：学生が「あるモノ：物」に出会い新たな価値を生み出す活動実践に取り組み、その中で「あるモノ：者」とも出会い相互に影響を与えあいながら、この活動は進められた。学生の自己評価のコメントを活動成果の一端として紹介する。学生の感想：「春から秋まで余市に通い、農作業体験や夢を持つ大人たちとの関わりを通して、自分自身の余市での活動に関する考え方の基盤が少しずつできてきたように感じた。実際に余市に足を運ばなければ感じることができない、

吹き抜ける風の気持ちよさや田舎のゆっくりとした空気感、そして余市に行くだけで感じられる心のゆとりを、より多くの人に感じてもらえるような活動をしていきたいと思う。一方、企画の甘さや準備の遅さからたくさんの人に迷惑をかけていることを自覚した。誰かに何かを伝えるために何が必要なのか、またその手順など、しっかりと考えることができたので自分の成長につながったと思う。」

2. 2年目の出会いと活動

2年目の「あるモノ：物と者」との出会いと活動は、余市町登地区にて余市産ブドウを使ったワインを醸造しているワイナリーであるリタファームを中心におこなわれた。地域に「あるモノ：物」に出会い新たな価値を知る活動として、「余市町の魅力を伝える旅」が企画、実施され、そこではこれまでの活動で出会った「あるモノ：者」も大きな役割を果たした。以下に一連の活動の概要を本山(2017)に基づいて示す。

①「余市町の魅力を伝える旅」の立案：「余市町の魅力を伝える旅」は、大学4年生の女性に『余市町を好きになって、また行きたいと思ってもらう』ことを目的とした。この旅には、余市町だからこぞできることや余市町の魅力を伝える上で欠かせないことを表した「余市感」、旅ならではの非日常を味わう「特別感」、大学生活の思い出の一つにしてほしいということから「思い出」、の3つのテーマを盛り込んだ。これまでの余市町訪問において、体の中を通り抜ける風やブドウ畑から見える景色に心癒され感激したリタファームの空間を参加者にも味わってもらおうと考え、ブドウ畑の麓にある納屋を宿泊場所として貸していただけるようお願いした。実際の旅行日程は2016年10月30、31日の1泊2日とした。

2016年9月5日：旅の企画をご理解頂くために、リタファームの経営者である菅原夫

妻に協力の依頼に向かった。菅原夫妻に企画書を見てもらいながら企画の目的や日程、協力していただきたいことの説明をした。その結果、リタファームの納屋での宿泊の許可およびワイン講座の開催に協力していただけることになった。

2016年9月25日：旅のメインコンテンツを、リタファームでのワイン講座と余市産食材を使った料理対決とした。ワイン講座では、リタファームでのワインの造る工程やワインの知識、味やこだわりについて菅原夫妻から教えて頂きながら「あるモノ：者」に出会い、余市産食材を使った料理対決では、食材の買い物をするところから始め実際に余市のまちを歩き回り「あるモノ：物」に出会うことにした。

2016年10月2日：旅の企画の実行に必要な、リタファームの納屋にある布団や食器の数、仁木交流センターの入浴料の確認、ベリーベリーファームに夕食の確認、まる余ペーカーリーに朝食のパンの予約等の確認、および料理対決の買い出しに使うお店の情報を集めた。

②「余市町の魅力を伝える旅」の内容及び記録

「こだわりのワイン講座」：ワインの製造過程やリタファームならではのこだわり、味の違いなどを、飲み比べながら教えていただくことにした。菅原さんによると、「私たち20代の方はワインの魅力にまだ気づいていない」らしい。そこでワインの魅力に気づくとともに、余市町の特産品であるワインについて学ぶことで「余市感」が得られると考えた。また、リタファームならではのこだわりを聞くことや普段あまり飲まないワインに触れる体験をすることで「特別感」を狙った。さらに、これから社会に出て仕事をする上で必要になるであろう「こだわり」の大切さを、こだわりの「あるモノ：物」が出来る過程を実際に見て、味わうことを通して知り、それが「思い出」になると考えた。

「余市産食材を使った料理対決」：3000円の予算の中で食材の買い物をし、チームに分かれて料理対決をするイベントとした。「あるモノ：物」である余市産の食材を使い、「おいしさ・余市っぽさ・美しさ」を評価することにした。余市の街を歩き地元民と観光客両方の気分を味わってもらうことによって「余市感」を感じ、地元の人が使うスーパーのような生活圏内に入り普段の生活とは違う空気を体感する「特別感」も狙った。また、地元の人と交流することが参加者の大切な「思い出」に繋がると考えた。

10月30日：12:55に余市駅に全員が集合しリタファームへ向かった。リタファームの納屋は元々倉庫で、2015年の春に訪れた時はボロボロで納屋の中で過ごすことなどできない状態だった。しかし今は、倉庫の味のある外見は残ったまま中は温かみのある空間に生まれ変わった。ピアノや暖炉が置かれ、吹き抜けの天井、窓からは斜面一面のブドウ畑がよく見えた。14:00から菅原夫妻のワイン講座が始まった。発酵途中のナイアガラワインを味見させていただいたところ、白く濁っていて鼻に少し刺激がくる味だった。感覚のするどい人だと舌にピリッとくるらしい。リタファームのワインに使われるブドウは低農薬栽培で、ブドウの搾りかすに肥料用の酵母と余市産海産物の廃棄物を発酵させたものを堆肥として使っている。野生酵母で自然発酵させ、重力だけで瓶詰めする。

ワインの飲み比べもさせていただいた。今回飲み比べたのは「十六夜キャンベル・十六夜ナイアガラ・農家のジュースキャンベル・農家のジュースナイアガラ・フランスのBIOワイン」だった。発酵時に酵母が働き、ブドウの果汁に含まれる糖分がアルコールと炭酸ガスに分解されることで、ジュースとは味も香りも全く違うワインができる。十六夜キャンベルはロゼと赤の中間でありスパイスを使う料理とも合うようだ。十六夜ナイアガラは

ワインの入り口の人が試しやすく、和食にも合うらしい。飲み比べたワインはその後の夕食時に味わった。

10月31日：10:00から余市産食材を使った料理対決を始めた。余市産イワシのハンバーグやカボチャクレープなどそれぞれのチームにより工夫を凝らした料理が作られた。ロールキャベツとリンゴ自体をゼリーの器にしたリンゴゼリーを作ったチームの評価が高かった。1時間程予定から遅れてしまったが無事に札幌に戻り、余市町の魅力を伝える旅の全日程が終了した。

③活動のまとめ：学生が「あるモノ：物と者」に出会う活動として「余市町の魅力を伝える旅」の活動実践に取り組み、その中ではこれまでの活動の中で出会ってきた「あるモノ：物と者」のそれぞれが活動を支える大きな力となった。学生の自己評価のコメントを活動成果の一端として紹介する。学生の感想：『余市町を好きになって、また行きたいと思っもらう。』という目的のもとにおこなった旅の企画を実施した結果、「余市感」「特別感」「思い出」だけでは不十分であった。「満足感」は味わってもらえたが「また行きたい」と思ってもらえず、1回の余市町訪問で魅力を知り尽くしたと思ってしまうことや、虜になるような魅力を提供できなかったことがその原因だと考えられた。目的を完遂するには、「クセになる余市感」、「新たな発見の予兆」、「特別感」、そして「人」という要素が必要になると考えられた。』

3. 「あるモノ：物と者」との出会いがもたらすモノ

ここまで、余市町で「あるモノ：物と者」と出会い、出来事を体験し、活動の企画と実践をおこなったある女子学生の2年間の経緯について報告した。「あるモノ：物と者」との出会いや学生主体の実践活動を通して、その活動に参加した学生は何を得たのだろうか

か。一言で述べてしまえばそれは、『生活(広い意味で)』を送る上での「無知」あるいは「知」への気付き』、ということになろう。自身が中心となって活動していく中で、日常の生活が何によって成り立っているのか、何(誰)が支えているのか、その根本を「あるモノ：物と者」との出会いながら気付くこと。そして自身の活動の実践に向けた取り組みを進める段になって「どうすれば良いか」考える事で、もう一度「あるモノ：物と者」とに触れ、「あるモノ：物と者」の実態を非常に強い実感を伴って味わうこと。このことが、初学者としての自身の目を開き、熟達者から何を学ぶべきか考え始めるきっかけとなっていった。一方熟達者にとっても、初学者が示す様々な振る舞いは、普段「当たり前」であったことが決して「当たり前」なものではなく、ある視点、あるポイントから見た時には「新鮮」で「新しい」モノであることに気付き、「あるモノ：物と者」が持ち得る新たな価値に気付くきっかけとなっていた。「あるモノ：物と者」として出会う初学者と熟達者は、何かを「教える」「教わる」場に共にいるのではなく、両者が相互に「気付きあう」場にいること、これが今回の活動においても確認することができた。

VII. 「あるモノ：者」どうしの繋がり ～地域における学びの場～

「あるモノ」を見える化して、そして単に短期的のみならず、中期的・長期的に束ねる組織として、やはり学校に改めて着目してみたい。それを考える一つの視座として、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)をめぐる文部科学省の諸政策を取り上げることとする。

文部科学省によれば、「コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映

させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律(地教行法第47条の6)に基づいた仕組み」(文部科学省HP)である。ここで言及されている地教行法(正式名称は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」)47条の6の2では、以下のように述べられている。

2 学校運営協議会の委員は、次に掲げる者について、教育委員会が任命する。

- 一 対象学校(当該学校運営協議会が、その運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する学校をいう。以下この条において同じ。)の所在する地域の住民
- 二 対象学校に在籍する生徒、児童又は幼児の保護者
- 三 社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)第九条の七第一項に規定する地域学校協働活動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者
- 四 その他当該教育委員会が必要と認める者

ここに見られるように、学校を運営するアクターとして地域の住民のみならず、対象学校に在籍する生徒、児童または幼児の保護者を想定している点が本研究の深化には必要な点だと考える。すなわち、単に学校を運営する上で制度として地域の住民などの関与を得る法的根拠を得ているという意味だけではなく、この制度の延長線上に本研究の趣旨を再度位置づけることによって、より安定的な調査研究を可能とするメカニズムを有することが出来ると考えるのである。

小出(2017)は、北星学園大学と同じく学校法人北星学園のもとにある北星学園余市高等学校を「媒介の極」と位置付けたうえで、「コミュニケーション・ネットワークの拡充」という項目において次のように述べている。

若い世代は、社会集団がもつ関心・目的・観念などとの対話を通して大人となる。子供が大人になる過程で決定的なことは、その子供がもつコミュニケーション・ネットワークがどれだけ拡大するかにかかっている…このネットワークの中で行われる対話は、3つある。自然(世界・社会・歴史)との対話、ひと(他者)との対話、そして自分との対話である。これを学校という公共空間の中で見ると、自然(世界)との対話は、教科活動の中で主に形成される。人との対話は、学校空間のすべての人と人との関係(生徒間、生徒と教師間、生徒と学校外第三者との間)の中で形成される…こうしたコミュニケーション活動は、学校内だけで行われるのではない…かくして形成されるネットワークの中で生徒は自らの世界観や人生観を深め、自己固有の世界を作り出す。教師はかかる意味での拡大されたコミュニケーション・ネットワークを生徒に保証をする公共的使命を持つ。(p.93)

小出の論を踏まえるならば、学校教育に従事する教職員が学校外とのリソースとの繋がりをこれまで以上に意識することは、すなわち児童生徒の人格の陶冶にも貢献することになる。また、「地域にあるモノ」は物理的距離の近さゆえに、より具体的な地域の財産というコモンズを再発見し、その結果としてソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を強化することにもなる、ということになる。

本研究はフィールドを余市町に焦点を当て進めてきたが、例えば北海道奥尻高等学校の取り組みは、本研究の目的を補強する実践ととらえることが可能である。平成30年度の学校案内では、同校の俵谷俊彦学校長は『「まなびじま奥尻」の基地である本校で、君の可能性を大きく広げてみませんか。』と述べている。学校が自らを奥尻町全体のエンパワーメントを俯瞰した学びの拠点として捉えている点は、力強いミッションを抱いた学校の気

概を感じさせる。その意味でも、学校が地域と関わるならば、地域への〈コミットメント〉を具体的な取り組みを通して示す必要があり、その鍵が「地域にあるモノ」として認識されることが必要となろう。

VIII. おわりに

本稿は、それぞれ研究領域や問題へのアプローチ方法が異なる5人の研究者によって分担執筆された。

岡田は、余市町に既に「あるモノ」がどのように地方都市の社会資源としての強みを持つのか、ヒアリングにより入手した事実および公開されている情報から、地方都市がもつ歴史的な経緯のなかで洗練され生き残ったストレンクスをもった社会資源を再評価し、さらなる利用可能性について捉えた。

野原は、余市町にある資源を活用した地域活性化について、現地の方々へのヒアリングや経済分析をおこない、これまで顕在化してこなかった人的資源の有効活用にかかる問題を明らかにした。さらに今後の地域活性化に向けて活用できる埋没している「あるモノ」を資源（人的資源のみならず物的な資源も含む）としていかに引き出し、発信していくか、という今後の課題を浮き彫りにした。

栗山は、「あるモノ：物」と「あるモノ：者」を繋ぐ事業として農福連携事業を開始した事業者を対象にヒアリングを重ねた。その結果、ミクロからメゾ・マクロまでを包括した視点にたった事業展開が新しい実践のモデルとなり、多くの人や社会資源を結びつけることについて新たな視座を提供し得る試みが高く評価されるとした。さらに事業内容に沿う形で福祉を主たる専門とする高等教育機関ならびに他の教育機関との連携を推進していくことは、単に福祉の専門職養成に留まることなく、新たな福祉文化の理解者、創出者等を増やし、学びの多様化・多面化とその可能性を促進す

ることになると結論づけた。

石川は、その地域に「あるモノ：者と物」と出会い、「あるモノ：者」とともに「あるモノ：物」の新たな価値を与える取り組みがどのようになされるか、検討した。「あるモノ：物」の存在を知らなかった初学者が、その存在を知っている熟達者としての「あるモノ：者」とともに新たな価値の発見を目指す“場”において両者が共同して活動することにより、その“場”が学びの場となり、その“場”ならではの学びが現れることを、実践的事例に基づいて明らかにした。

片岡は、地域を中期的・長期的に束ねる地方都市に「あるモノ」として学校に着目し、コミュニティ・スクールという観点からその有り様を検討した。その結果、学校教育に従事する教職員が学校外とのリソースとの繋がりを意識することで、児童生徒の人格の陶冶にも貢献し得ること、そして具体的な地域の財産というコモンズを再発見しソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を強化することに繋がる、と結論づけた。

このようにその土地に「あるモノ：物」と「あるモノ：者」を再発見し再度価値付けすることの必要性が改めて重要視されるとともに、一定のビジョンをもって取り組むことで「あるモノ」どうしを繋ぎ合わせる事が可能であることが示された。この「あるモノ」どうしを繋ぎ合わせるには、本研究で紹介したそれぞれの事例で示されたように相応の熱量が必要となるが、その熱量はその土地の内部から発生する熱量、あるいは外部から持ち込まれる熱量によって、賄うことが可能であると考えられた。今後の課題として、ある一定の規模の活動の維持のためには、「あるモノ：物と者」が関わる活動に常に取り組みで行くことが何よりも重要な点としてクローズアップされた。この課題の解決策はいまだ手に入れられていないが、地域を取り囲む状況の変化や、「あるモノ：物と者」を社会資源

化する取り組みがもたらす波及効果が、活動を維持するための新たな熱量を生み出し、その結果また新たな活動が生まれ、という循環を作って行くことが重要だと思われる。

なお本稿は、2016年度北星学園大学特定研究費の助成を受けて取り組んだ「地域に『あるモノ』を活用したアクティブラーニングの実践とその効果の検討」(2016, 研究代表者: 石川悟)」による研究成果の一部である。

謝辞

調査および実践にご協力頂いた全ての方へこの場を借りて深く御礼申し上げます。貴重なご意見とお時間をありがとうございました。

引用文献

小出達夫 (2017) 「教育と公共性 (6) 学校教育と公共性—北海道北星余市高校の教育実践から学ぶ—」 公教育システム研究 16号

参考文献

岡田直人, 栗山隆, 石川悟, 片岡徹 (2016) 「地方都市に『あるモノ』の社会資源化とネットワーク構築の試み」 北星学園大学社会福祉学部北星論集第53号

石川悟, 野原克仁, 栗山隆, 岡田直人, 片岡徹 (2017) 「地域に『あるモノ』を活用した地域活性化とアクティブ・ラーニングの試み」 北星学園大学社会福祉学部北星論集第54号

余市町 HP 「余市町のあゆみ (余市年表)」 (<https://www.town.yoichi.hokkaido.jp/machi/syukai/history.html>, 2017.10.07)

余市町 HP 「余市町の概要」 (<https://www.town.yoichi.hokkaido.jp/machi/syukai/syukai.html>, 2017.10.07)

余市町 HP 「ワイン特区について」 (<https://www.town.yoichi.hokkaido.jp/sangyou/jouhou/6jisangyo/winetokku.html>, 2017.10.07)

ニッカウキスキー HP 「気候・風土」 (<http://www.nikka.com/distilleries/yoichi/>

<feature/region.html>, 2017.10.07)

JF余市郡漁業協同組合 HP 「今旬」 (<http://www.yoichigyokyo.com/season>, 2017.10.09)

北海道本部/自治労余市町職員労働組合「余市町とワインの歴史」(第36回宮城自治研集会第5分科会 まちムラの見方「見えているもの」と「見えていないもの」資料) (http://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/report/rep_miyagi36/05/0502_jre/index.htm, 2017.10.07)

余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト HP 「日本有数のワイン生産地をめざして」 (<https://www.town.yoichi.hokkaido.jp/wine-tourism/>, 2017.10.07)

北星学園余市高等学校 HP 「本校の沿革」 (<http://www.hokusei-y-h.ed.jp/idea/about/>, 2017.10.07)

北星学園余市高等学校 HP 「みんなで取り組む教育実践」 (<http://www.hokusei-y-h.ed.jp/education/ob/>, 2017.10.07)

NEXCO東日本 HP 「北海道横断自動車道 黒松内釧路線」 (http://www.e-nexco.co.jp/road_info/open-schedule/hokkaido/hokkaido01.html, 2017.10.07)

観光庁「宿泊旅行統計調査 H28年確定値」, (<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/shukuhakutoukei.html>, 2017.9.20)

農林水産省「平成29年度農山漁村振興交付金事業提案書 (福祉農園等整備・支援事業)」

余市町「“農福連携”が町・JA・生産者・障がい者のWIN×4を実現する」余市町都市計画マスタープラン

濱田健司 (2011) 「農業における障がい者就労の可能性—福祉と農業の新たな連携の視点—」 農協共済総合研究所 創立20周年記念論文 (http://www.jkri.or.jp/PDF/2011/kinen_20-hamada.pdf, 2017.8.25)

大場伸哉 (2013) 「大学農場における障がい者の就労支援と農福連携の可能性」 農業および園芸88巻2号

本山絵梨 (2017) 「余市町の魅力を伝える旅」 2016年度北星学園大学文学部心理・応用コミュニケーション学科卒業論文

北海道奥尻高等学校 HP (<http://www.town.okushiri.lg.jp/highschool/>, 2017.10.07)

文部科学省「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/, 2017.10.07)